

2013年12月期 決算説明資料

株式会社アウトソーシング
(東証第1部 2427)
2014年2月



Out-Sourcing!
inc.



- P3 2013年12月期 連結決算概要
- P12 2014年12月期 通期連結業績予想の概要
- P14 2014年12月期 通期連結業績予想の前提となる環境と戦略
- P28 2014年12月期 通期売上高予想の骨子
- P31 2014年12月期 通期連結業績予想の詳細
- P35 株主還元
- P37 参考資料

2013年12月期 連結決算概要



2013年12月期 連結決算概要

● 通期業績の概要

(百万円)	2012年12月期		2013年12月期		前期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	42,090	100.0%	47,384	100.0%	5,293	12.6%
売上原価	33,618	79.9%	38,102	80.4%	4,484	13.3%
売上総利益	8,472	20.1%	9,281	19.6%	809	9.6%
販売管理費	7,471	17.8%	8,078	17.0%	607	8.1%
営業利益	1,000	2.4%	1,202	2.5%	202	20.2%
営業外収益	708	1.7%	700	1.5%	△ 7	-1.1%
営業外費用	554	1.3%	546	1.2%	△ 8	-1.6%
経常利益	1,153	2.7%	1,357	2.9%	203	17.6%
特別利益	16	0.0%	232	0.5%	216	-
特別損失	175	0.4%	-	-	△ 175	-
当期純利益	641	1.5%	1,122	2.4%	480	74.9%

● 通期業績ハイライト

売上高 **47,384百万円（前期比 12.6%増）**

- 上半期、スマートフォン関連が急激に不調となり想定外の解約
- 総合電機メーカーの継続的な事業再編による想定外の解約
- 輸送機器メーカーの国内景気回復や海外販売好調による想定以上の受注拡大
- 技術系分野で、I T 関係においてシステム構築などの受注が好調

営業利益 **1,202百万円（前期比 20.2%増）**

- 電機・電子メーカーなどの不況業種から、輸送機器メーカーなど好況業種への請負先転換によるコストロスが発生

当期純利益 **1,122百万円（前期比 74.9%増）**

- M & A による負ののれんが発生

※売上高・営業利益・当期純利益、ともに過去最高を記録

● 業績の四半期推移

(百万円)	2012年12月期 実績				2013年12月期 実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	10,179	10,228	10,719	10,962	10,415	11,017	12,176	13,774
売上総利益	1,932	2,104	2,131	2,304	1,759	2,176	2,436	2,908
粗利率	19.0%	20.6%	19.9%	21.0%	16.9%	19.8%	20.0%	21.1%
販売管理費	1,880	1,906	1,844	1,840	1,948	1,986	2,036	2,107
販管費率	18.5%	18.6%	17.2%	16.8%	18.7%	18.0%	16.7%	15.3%
営業利益	52	197	286	463	△ 188	189	400	801
営業利益率	0.5%	1.9%	2.7%	4.2%	-1.8%	1.7%	3.3%	5.8%
経常利益	70	238	321	523	△ 191	230	435	882
経常利益率	0.7%	2.3%	3.0%	4.8%	-1.8%	2.1%	3.6%	6.4%
四半期純利益	△ 9	△ 14	228	436	△ 121	151	303	788
四半期純利益率	-0.1%	-0.1%	2.1%	4.0%	-1.2%	1.4%	2.5%	5.7%

対前四半期 変化率	2012年12月期 実績				2013年12月期 実績			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	6.4%	0.5%	4.8%	2.3%	-5.0%	5.8%	10.5%	13.1%
売上総利益	-9.2%	8.9%	1.3%	8.1%	-23.6%	23.7%	12.0%	19.4%
販売管理費	10.1%	1.4%	-3.3%	-0.2%	5.9%	1.9%	2.5%	3.5%
営業利益	-87.6%	278.8%	45.2%	61.9%	-	-	110.9%	100.2%
経常利益	-84.2%	240.0%	34.9%	62.9%	-	-	89.3%	102.7%
四半期純利益	-	-	-	91.2%	-	-	100.8%	159.4%

2013年12月期 連結決算概要

● 新セグメント別業績・地域別売上高の四半期推移

セグメント別業績 (百万円)		2012年12月期 実績					2013年12月期 実績				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
製造系 アウトソーシング事業	期末外勤社員数(人)	6,279	6,229	5,871	5,550	5,550	5,313	5,969	6,442	6,351	6,351
	売上高	6,294	6,285	6,099	5,920	24,600	4,891	5,133	5,704	6,538	22,267
	営業利益	△ 32	52	4	89	113	△ 255	100	137	555	538
技術系 アウトソーシング事業	期末外勤社員数(人)	1,600	1,597	1,818	1,902	1,902	2,097	2,282	2,441	2,600	2,600
	売上高	2,688	2,788	3,245	3,587	12,308	3,882	3,934	4,474	4,876	17,169
	営業利益	90	136	191	249	667	112	55	280	294	742
管理系 アウトソーシング事業	期末委託管理人数(人)	2,834	1,690	1,960	2,156	2,156	2,317	2,179	2,325	2,344	2,344
	売上高	190	113	189	151	645	164	154	146	137	603
	営業利益	50	39	94	64	248	45	36	41	15	139
人材紹介事業	人材紹介人数(人)	512	694	523	410	2,139	261	545	755	655	2,216
	売上高	113	144	66	103	427	38	103	159	184	485
	営業利益	30	47	14	56	148	15	11	37	65	129
海外事業	生産アウトソーシング系外勤社員数(人)	2,890	3,205	4,158	2,647	2,647	4,177	5,122	4,758	4,829	4,829
	その他外勤社員数(人)	2,039	1,911	1,671	1,732	1,732	1,719	1,834	1,763	1,733	1,733
	売上高	999	997	1,231	1,309	4,539	1,513	1,799	1,802	2,422	7,537
	営業利益	△ 38	△ 38	24	13	△ 38	△ 18	57	40	△ 58	22
その他の事業	売上高	43	35	36	37	152	48	45	54	41	190
	営業利益	2	2	3	0	8	5	0	△ 1	2	5
内部消去	売上高	△ 150	△ 136	△ 148	△ 147	△ 582	△ 123	△ 153	△ 165	△ 426	△ 869
消去又は全社	営業利益	△ 50	△ 43	△ 46	△ 9	△ 149	△ 93	△ 71	△ 135	△ 73	△ 374
合計	売上高	10,179	10,228	10,719	10,962	42,090	10,415	11,017	12,176	13,774	47,384
	営業利益	52	197	286	463	1,000	△ 188	189	400	801	1,202

地域別売上高 (百万円)		2012年12月期 実績					2013年12月期 実績				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
日本		9,181	9,231	9,519	9,700	37,634	8,933	9,251	10,408	11,569	40,163
アジア・オセアニア（除く、日本）		998	996	1,199	1,262	4,456	1,482	1,766	1,767	2,204	7,220
合計		10,179	10,228	10,719	10,962	42,090	10,415	11,017	12,176	13,774	47,384

注：地域別売上高のアジア・オセアニア（除く、日本）は、海外事業セグメント売上高から内部売上高を消去しております。

● 新業種別売上高の四半期推移

業種別売上高 (百万円)	2012年12月期 実績					2013年12月期 実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
製造系アウトソーシング	6,147	6,155	6,031	5,843	24,178	4,834	5,033	5,598	6,346	21,812
食品関係	439	427	425	447	1,739	378	375	405	457	1,615
電気機器関係	1,230	1,285	1,405	1,398	5,320	1,049	965	1,056	1,087	4,158
輸送用機器関係	2,119	2,135	1,849	1,518	7,623	1,355	1,532	1,730	1,940	6,558
化学・薬品関係	869	863	909	1,019	3,662	897	888	934	980	3,701
金属・建材関係	995	907	942	860	3,706	675	642	629	618	2,566
その他	493	535	500	598	2,127	478	628	843	1,261	3,211
技術系アウトソーシング	2,686	2,784	3,224	3,566	12,260	3,850	3,917	4,451	4,861	17,079
電気機器関係	515	643	559	582	2,301	532	552	576	638	2,299
輸送用機器関係	1,073	900	981	1,152	4,108	1,126	1,174	1,332	1,492	5,126
化学・薬品関係	170	187	182	188	728	213	195	215	206	830
金属・建材関係	7	6	4	4	23	1	3	3	4	13
IT関係	426	479	852	1,010	2,769	1,344	1,295	1,432	1,602	5,674
建設・プラント関係	-	-	-	-	-	72	93	129	146	441
アフターサービス	-	-	-	-	-	34	51	96	65	249
その他	491	567	642	627	2,329	525	550	665	703	2,444
海外	998	996	1,199	1,262	4,456	1,482	1,766	1,767	2,204	7,220

注：セグメント間の取引につきましては、相殺消去をしております。

● 新業種別売上高構成比の四半期推移

業種別売上高構成比	2012年12月期 実績					2013年12月期 実績				
	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
製造系アウトソーシング	60.4%	60.2%	56.3%	53.3%	57.4%	46.4%	45.7%	46.0%	46.1%	46.0%
食品関係	4.3%	4.2%	4.0%	4.1%	4.1%	3.6%	3.4%	3.3%	3.3%	3.4%
電気機器関係	12.1%	12.6%	13.1%	12.8%	12.6%	10.1%	8.8%	8.7%	7.9%	8.8%
輸送用機器関係	20.8%	20.9%	17.2%	13.8%	18.1%	13.0%	13.9%	14.2%	14.1%	13.8%
化学・薬品関係	8.5%	8.4%	8.5%	9.3%	8.7%	8.6%	8.1%	7.7%	7.1%	7.8%
金属・建材関係	9.8%	8.9%	8.8%	7.8%	8.8%	6.5%	5.8%	5.2%	4.5%	5.4%
その他	4.8%	5.2%	4.7%	5.5%	5.1%	4.6%	5.7%	6.9%	9.2%	6.8%
技術系アウトソーシング	26.4%	27.2%	30.1%	32.5%	29.1%	37.0%	35.6%	36.6%	35.3%	36.0%
電気機器関係	5.1%	6.3%	5.2%	5.3%	5.5%	5.1%	5.0%	4.7%	4.6%	4.9%
輸送用機器関係	10.5%	8.8%	9.2%	10.5%	9.8%	10.8%	10.7%	10.9%	10.8%	10.8%
化学・薬品関係	1.7%	1.8%	1.7%	1.7%	1.7%	2.0%	1.8%	1.8%	1.5%	1.8%
金属・建材関係	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
IT関係	4.2%	4.7%	7.9%	9.2%	6.6%	12.9%	11.8%	11.8%	11.6%	12.0%
建設・プラント関係	-	-	-	-	-	0.7%	0.8%	1.1%	1.1%	0.9%
アフターサービス	-	-	-	-	-	0.3%	0.5%	0.8%	0.5%	0.5%
その他	4.8%	5.5%	6.0%	5.7%	5.5%	5.0%	5.0%	5.5%	5.1%	5.2%
海外	9.8%	9.7%	11.2%	11.5%	10.6%	14.2%	16.0%	14.5%	16.0%	15.2%

注：セグメント間の取引につきましては、相殺消去をしております。

● 連結貸借対照表の概要

(百万円)	2012年12月期末		2013年12月期末		前期末比
	金額	構成比	金額	構成比	増減額
流動資産	9,431	68.0%	14,119	69.4%	4,688
(現金・預金)	3,363	24.3%	6,032	29.7%	2,669
(受取手形・売掛金)	5,232	37.7%	6,529	32.1%	1,296
(たな卸資産)	132	1.0%	578	2.8%	445
固定資産	4,433	32.0%	6,223	30.6%	1,789
有形固定資産	2,008	14.5%	1,953	9.6%	△ 55
無形固定資産	1,372	9.9%	1,827	9.0%	454
投資その他の資産	1,051	7.6%	2,442	12.0%	1,391
資産合計	13,866	100.0%	20,343	100.0%	6,476
流動負債	6,875	49.6%	10,003	49.2%	3,128
(支払手形・買掛金)	208	1.5%	609	3.0%	400
(短期借入金)	2,020	14.6%	3,550	17.5%	1,530
(未払金)	2,341	16.9%	2,905	14.3%	564
固定負債	2,478	17.9%	4,423	21.7%	1,944
(社債)	76	0.6%	50	0.2%	△ 26
(長期借入金)	1,582	11.4%	2,578	12.7%	996
負債合計	9,354	67.5%	14,427	70.9%	5,072
株主資本	4,008	28.9%	4,945	24.3%	936
資本金	485	3.5%	514	2.5%	29
資本剰余金	881	6.4%	910	4.5%	29
利益剰余金	3,032	21.9%	3,910	19.2%	878
自己株式	△ 391	-2.8%	△ 391	-1.9%	-
その他の包括利益累計額	78	0.6%	382	1.9%	304
新株予約権	103	0.7%	100	0.5%	△ 3
少数株主持分	321	2.3%	486	2.4%	165
純資産合計	4,511	32.5%	5,915	29.1%	1,403
負債純資産合計	13,866	100.0%	20,343	100.0%	6,476

(現金・預金)

子会社株式の取得及び事業規模拡大により増加

(投資その他の資産)

子会社株式の取得に伴うのれん及び投資有価証券等の増加

(借入金)

運転資金及び今後のM&A戦略を見据えた安定資金の調達による増加

(利益剰余金)

当期純利益及び配当金の支払等を反映

● 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(百万円)	2012年12月期 金額	2013年12月期 金額	前期比 増減額
税金等調整前当期純利益	995	1,589	594
減価償却費	320	348	27
負ののれん発生益	△ 15	△ 203	△ 188
のれん償却額	330	371	41
負ののれん償却額	△ 138	△ 138	0
売上債権の増減額	151	△ 82	△ 233
仕入債務の増減額	△ 234	△ 349	△ 114
その他	△ 346	△ 237	109
営業活動による キャッシュ・フロー合計	1,062	1,298	236
投資活動による キャッシュ・フロー合計	△ 755	△ 1,982	△ 1,226
借入金の増減額	921	2,168	1,247
配当金の支払額	△ 115	△ 187	△ 72
その他	△ 107	△ 180	△ 72
財務活動による キャッシュ・フロー合計	697	1,800	1,102
現金及び現金同等物の 期末残高	3,248	4,520	1,271

税金等調整前当期純利益の増加等により増加

子会社株式の取得により減少

安定資金の調達による増加

2014年12月期
通期連結業績予想の概要



2014年12月期 連結業績予想の概要

(百万円)	2013年12月期 実績		2014年12月期						前期比	
	金額	構成比	上半期予想		下半期予想		通期予想		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
売上高	47,384	100.0%	28,400	100.0%	32,900	100.0%	61,300	100.0%	13,916	29.4%
売上原価	38,102	80.4%	-	-	-	-	-	-	-	-
売上総利益	9,281	19.6%	-	-	-	-	-	-	-	-
販売管理費	8,078	17.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
営業利益	1,202	2.5%	600	2.1%	1,400	4.3%	2,000	3.3%	798	66.4%
営業外収益	700	1.5%	-	-	-	-	-	-	-	-
営業外費用	546	1.2%	-	-	-	-	-	-	-	-
経常利益	1,357	2.9%	650	2.3%	1,400	4.3%	2,050	3.3%	693	51.1%
特別利益	232	0.5%	-	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期純利益	1,122	2.4%	350	1.2%	710	2.2%	1,060	1.7%	△ 62	-5.5%

2014年度12月期
通期連結業績予想の前提となる環境と戦略



1) 雇用流動化への政策推進

- ①メーカーが雇用する期間社員から派遣社員への転換
- ②法改正による技術系派遣会社の集約

2) メイドインジャパンの付加価値変化

- ・海外請負体制の強化

3) ASEAN市場の継続的な成長

- ・グローバル人材ネットワークの構築

1) 雇用流動化への政策推進

① メーカーが雇用する期間社員から派遣社員への転換

2007年 メーカーの製造派遣活用がピークとなり100万人規模・3兆円市場に

2008年 リーマンショックで世界的不況、製造派遣解約の「派遣切り」社会問題化

2009年 派遣活用自体が悪と見做され民主党の製造派遣禁止への動きが本格化、この頃が製造派遣市場のボトムで、ピーク時の1 / 3程度に縮小

2010年 生産が回復に向かうも、メーカーは製造派遣活用のレピュテーションリスクや禁止の動向から、直接雇用の期間社員で対応

2011年 大震災、タイ洪水による景気悪化で製造派遣が再び大きな解約を受ける

2012年 改正派遣法施行、中国尖閣問題などで再度のリセット

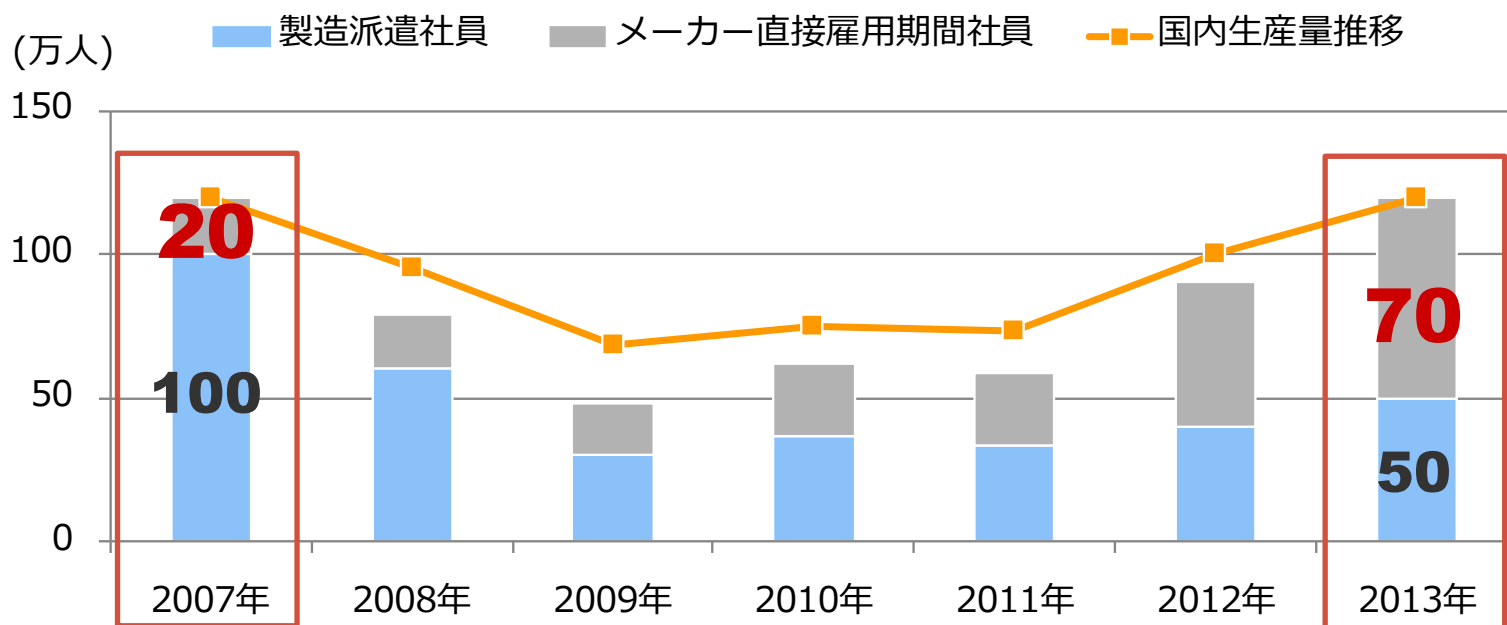
2013年 景気回復が顕著となり生産量はリーマン前の水準回復も、メーカー雇用期間社員での対応が圧倒的で、製造派遣市場はピーク時から半分程度の水準

1) 雇用流動化への政策推進

① メーカーが雇用する期間社員から派遣社員への転換

メーカーは製造派遣の活用によるレピュテーションリスクと、製造派遣禁止へと法改正が向かったことから、直接雇用の期間社員を拡大

製造派遣社員とメーカー直接雇用期間社員の人数推移



※総務省労働力調査結果などから当社推定
国内生産量推移は2007年を100として指数化

1) 雇用流動化への政策推進

① メーカーが雇用する期間社員から派遣社員への転換

メーカーは直接雇用する期間社員の活用に、正社員化を促す法規制への対応とメーカーが有しない寮などの管理技術が必要

派遣との比較によるデメリット

- ・雇用契約期間中の減産時における余剰リソース
 - ・募集・採用、社宅準備・管理等の間接コスト
 - ・メーカーの福利厚生適用
 - ・逼迫した労働市場での募集・採用コスト
 - ・雇用リスク
- ... etc.



トータルコスト ⇒ 製造派遣 < メーカー雇用の期間社員

||

派遣活用によるレピュテーションと製造派遣禁止のリスク回避コスト

1) 雇用流動化への政策推進

① メーカーが雇用する期間社員から派遣社員への転換

平成27年4月、改正労働者派遣法が施行の見込み

労働力流動化と流動社員の安定雇用を両立させる法整備

主な改正内容

- ◆製造業務を含め、長期継続的かつ柔軟な派遣活用の実現
※無期雇用者の派遣は期間無制限で活用可能、等
- ◆派遣会社の責任強化（派遣活用の広がりを前提として）
※派遣許可要件の厳格審査、等



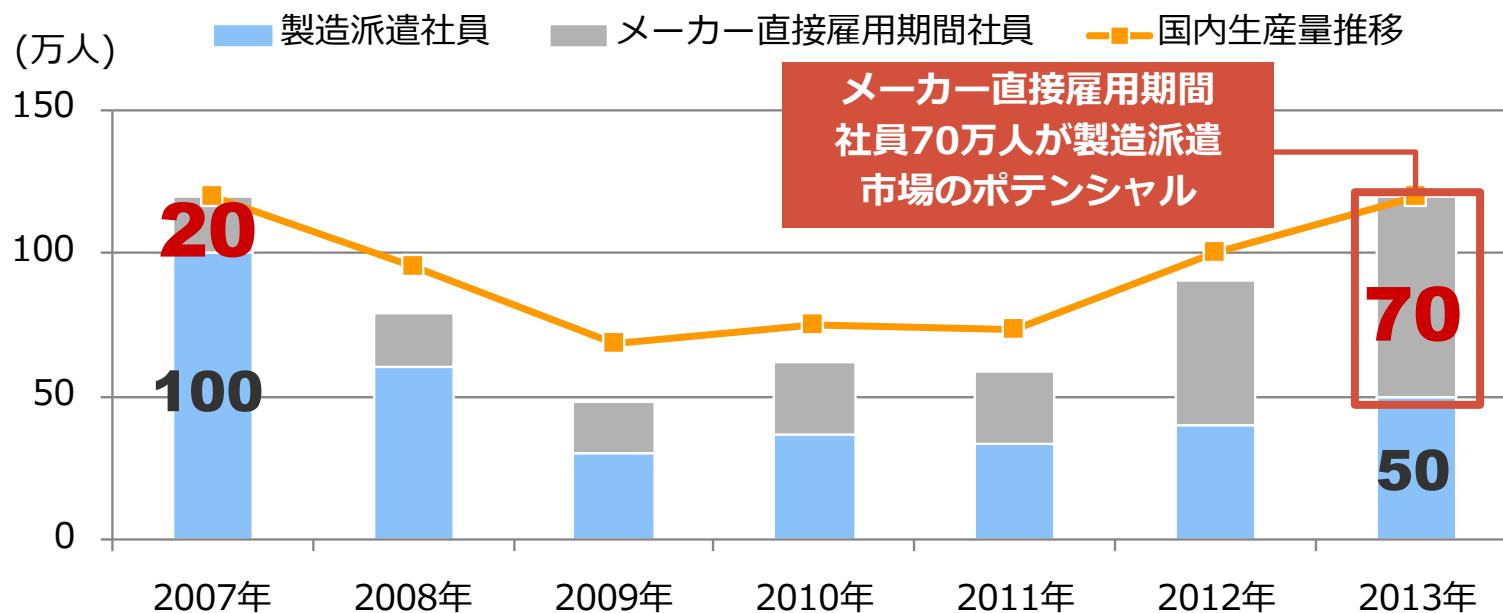
レピュテーションと製造派遣禁止のリスクが無くなる

1) 雇用流動化への政策推進

① メーカーが雇用する期間社員から派遣社員への転換

派遣法改正と雇用流動化の重要性への社会的認知により
メーカーは製造派遣活用への回帰へ

製造派遣社員とメーカー直接雇用期間社員の人数推移



※総務省労働力調査結果などから当社推定
国内生産量推移は2007年を100として指数化

1) 雇用流動化への政策推進

① メーカーが雇用する期間社員から派遣社員への転換

当社戦略とアドバンテージ

メーカーが直接雇用する期間社員を当社へ転籍し派遣へと転換

雇用 = 当社と労働者間の契約 . . . 無期雇用（一部、有期雇用）

派遣 = 当社とメーカー間の契約 . . . 期間限定

無期雇用社員として受け入れ、流動化と安定雇用を両立



メーカーの経営陣や組合との対等な交渉・連携を持って
真のメーカー構造改革を実行できる業者は極めて限定的

1) 雇用流動化への政策推進

② 法改正による技術系派遣会社の集約

現行の届出制派遣事業（常用雇用者派遣）では実態が不透明で就業先がなくなれば退職に追い込む派遣会社が数多く横行 ※改正労働者派遣法で廃止（平成27年4月施行見込）

許可制派遣事業では、資産、組織・体制等の許可要件や毎年の派遣事業報告を厳格に審査、悪質業者や事業継続困難な弱小業者から常用の派遣労働者を保護

全国の届出制の派遣事業所：約53,600ヶ所の半数以上が淘汰へ

厚生労働省報道発表資料：
「労働者派遣事業の平成24年6月
1日現在の状況」等から当社推定



当社グループの知名度や資金力によるアドバンテージ

2) メイドインジャパンの付加価値変化

- 海外請負体制の強化

国内で成長する業種

機能・デザイン・使い心地・新規性・安全性などで日本人からの高い要求

◆自動車、住設・建材、医薬・医療機器の3業種 ⇒ 国内生産好調



より付加価値の高い製品を開発・生産することによって利益を追求

海外で成長する業種

今以上の機能やデザインを国内消費者が求めず、海外市場へと生産を移管

◆電機・電子、半導体等の業種 ⇒ 海外生産好調



グローバル競争の中、より安価な労働力での高効率生産で利益追求

2) メイドインジャパンの付加価値変化

- 海外請負体制の強化

【国内生産の付加価値が高かった過去の戦略】

意図的に業種分散を図り、業種ごとの景気変動を他業種で吸収しながら事業を拡大



【付加価値変化により生産が2極化した現在の戦略】

国内では、付加価値を保つ3業種に特化した子会社とのシナジーを絡めて拡大、海外移管業種は海外グループによって拡大

3) A S E A N各国の継続的な成長

- グローバル人材ネットワークの構築

- 生産拠点としての市場成長

- ◆世界各国から、消費地としてのA S E A Nへ生産拠点を開設・増強

- ◆先進各国からメーカーが安価な労働力を求めて生産を移管

- 消費地としての市場成長

- ◆人口と中産階級の増加に伴って、建築・土木などインフラ事業が急拡大

生産集積地のタイ・ベトナム・インドネシア・マレーシア等で労働力不足が顕在化



A S E A N各国を横断する人材ネットワークの構築が必須

3) A S E A N各国の継続的な成長

● グローバル人材ネットワークの構築

当社では、既にタイ・ベトナム・インドネシア・マレーシアへ進出、日系メーカーを中心に事業基盤構築済み

当社は、タイ・ベトナム・インドネシア・マレーシアを、A S E A Nにおける産業先進国
ミャンマー・ラオス・カンボジアを産業発展途上国と定義

ミャンマー・ラオス・カンボジアへ人材供給拠点として進出



「使い捨ての出稼ぎ活用」では各国労働者から支持を得られない



単なる出稼ぎではなく、労働者に対する技能・技術等の教育・育成を実施して「ものづくり」のスキル向上へ



A S E A N先進各国での労働力確保と、発展途上国が産業誘致する為のスキル・ノウハウの獲得を支援



3) A S E A N各国の継続的な成長

- グローバル人材ネットワークの構築

A S E A N地域外での海外事業展開

インドへの進出 ～ 南アジアのグローバル成長エリアへの展開 ～

- ALP CONSULTING LIMITED及びDATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITEDを2014年1月に子会社化

①ALP社

(1)	名	称	ALP CONSULTING LIMITED							
(2)	所	在	地	No.3, Palace Road, 12 th Main, Vasanth Nagar, Bengaluru, Karnataka, India						
(3)	代	表	者	の	役	職	・	氏	名	Director Jayachandran Pillai
(4)	事	業	内	容	IT系派遣、製造系派遣、ペイロール事業 等					
(5)	資	本	金	12,775,000Rs						
(6)	設	立	年	月	日	平成11年5月4日				

②DATACORE社

(1)	名	称	DATACORE TECHNOLOGIES PRIVATE LIMITED							
(2)	所	在	地	No.3, Palace Road, 12 th Main, Vasanth Nagar, Bengaluru, Karnataka, India						
(3)	代	表	者	の	役	職	・	氏	名	Director Jayachandran Pillai
(4)	事	業	内	容	IT系派遣事業 等					
(5)	資	本	金	5,000,000Rs						
(6)	設	立	年	月	日	平成20年9月23日				

巨大成長市場インドで、3,000名規模の製造系・I T系アウトソーシング企業を子会社化

2014年度12月期
通期売上高予想の骨子



- 政策・法改正によって、景気の動向に関係なくメーカーが構造改革を促されて創出されるニーズを獲得
- グローバル景気の影響を上回る成長が見込まれる市場でのニーズ獲得

2014年度12月期の事業計画は、景気による
生産変動の影響を受け難いニーズの獲得に集中

【ご参考】

2013年度12月期 4Q（10～12月）連結売上高 137億円

※インドでのM & Aは2014年1月の為、上記には含まれず

2014年12月期 通期売上高予想の骨子

2014年12月期 国内生産アウトソーシング事業 売上高 267億円

2014年12月期 海外生産アウトソーシング事業 売上高 111億円

2014年12月期 技術系アウトソーシング事業 売上高 227億円

2014年12月期 その他の事業 売上高 8億円

上記の合計売上高 613億円

2014年12月期
通期連結業績予想の詳細



2014年12月期 通期連結業績予想の詳細

● 新セグメント別業績（半期）

(百万円)		2013年12月期 実績			2014年12月期 予想		
		上半期	下半期	通期	上半期	下半期	通期
製造系 アウトソーシング事業	期末外勤社員数(人)	5,969	6,351	6,351	6,924	7,955	7,955
	売上高	10,024	12,242	22,267	12,321	14,453	26,775
	営業利益	△ 155	693	538	90	398	488
技術系 アウトソーシング事業	期末外勤社員数(人)	2,282	2,600	2,600	2,916	3,311	3,311
	売上高	7,817	9,351	17,169	10,437	12,275	22,713
	営業利益	167	574	742	439	859	1,298
管理系 アウトソーシング事業	期末委託管理人数(人)	2,179	2,344	2,344	2,810	2,932	2,932
	売上高	319	284	603	270	277	547
	営業利益	82	56	139	31	66	97
人材紹介事業	人材紹介人数(人)	806	1,410	2,216	1,181	1,199	2,380
	売上高	142	343	485	253	253	506
	営業利益	27	102	129	60	46	106
海外事業	生産アウトソーシング系外勤社員数(人)	5,122	4,829	4,829	9,295	12,816	12,816
	その他外勤社員数(人)	1,834	1,733	1,733	2,021	2,024	2,024
	売上高	3,313	4,224	7,537	5,333	5,855	11,188
	営業利益	39	△ 17	22	106	151	258
その他の事業	売上高	93	96	190	115	122	238
	営業利益	4	0	5	4	7	12
内部消去	売上高	△ 277	△ 592	△ 869	△ 331	△ 337	△ 669
消去又は全社	営業利益	△ 165	△ 209	△ 374	△ 132	△ 129	△ 262
合計	売上高	21,433	25,951	47,384	28,400	32,900	61,300
	営業利益	1	1,201	1,202	600	1,400	2,000

2014年12月期 通期連結業績予想の詳細

● 新セグメント別業績（四半期）

(百万円)		2013年12月期 実績					2014年12月期 予想				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
製造系 アウトソーシング事業	外勤社員数(人)	5,313	5,969	6,442	6,351	6,351	6,527	6,924	7,584	7,955	7,955
	売上高	4,891	5,133	5,704	6,538	22,267	6,065	6,255	7,086	7,367	26,775
	営業利益	△ 255	100	137	555	538	3	86	151	246	488
技術系 アウトソーシング事業	外勤社員数(人)	2,097	2,282	2,441	2,600	2,600	2,673	2,916	3,146	3,311	3,311
	売上高	3,882	3,934	4,474	4,876	17,169	4,935	5,502	5,932	6,342	22,713
	営業利益	112	55	280	294	742	243	195	348	510	1,298
管理系 アウトソーシング事業	委託管理人数(人)	2,317	2,179	2,325	2,344	2,344	2,808	2,810	2,968	2,932	2,932
	売上高	164	154	146	137	603	134	135	136	140	547
	営業利益	45	36	41	15	139	10	21	30	36	97
人材紹介事業	人材紹介人数(人)	261	545	755	655	2,216	569	612	610	589	2,380
	売上高	38	103	159	184	485	117	135	130	122	506
	営業利益	15	11	37	65	129	24	35	27	19	106
海外事業	生産アウトソーシング系外勤社員数(人)	4,177	5,122	4,758	4,829	4,829	8,275	9,295	10,873	12,816	12,816
	その他外勤社員数(人)	1,719	1,834	1,763	1,733	1,733	2,001	2,021	2,021	2,024	2,024
	売上高	1,513	1,799	1,802	2,422	7,537	2,567	2,765	2,887	2,967	11,188
	営業利益	△ 18	57	40	△ 58	22	19	86	80	71	258
その他の事業	売上高	48	45	54	41	190	55	60	57	65	238
	営業利益	5	0	△ 1	2	5	1	3	3	4	12
内部消去	売上高	△ 123	△ 153	△ 165	△ 426	△ 869	△ 162	△ 169	△ 167	△ 169	△ 669
消去又は全社	営業利益	△ 93	△ 71	△ 135	△ 73	△ 374	△ 54	△ 78	△ 70	△ 59	△ 262
合計	売上高	10,415	11,017	12,176	13,774	47,384	13,712	14,687	16,064	16,835	61,300
	営業利益	△ 188	189	400	801	1,202	249	350	572	827	2,000

● 国内採用四半期推移

		2013年12月期	2014年12月期						
		実績	1Q計画	2Q計画	上半期計画	3Q計画	4Q計画	下半期計画	通期計画
派遣・請負	採用人数（人）	6,754	1,249	1,535	2,784	2,065	1,853	3,918	6,702
	採用単価（円/人）	47,130	77,127	65,819	71,064	59,215	50,087	54,834	62,121
人材紹介	採用人数（人）	2,156	569	612	1,181	610	589	1,199	2,380
	採用単価（円/人）	98,432	154,255	131,638	142,129	118,429	100,173	109,668	124,242
技術系・その他	採用人数（人）	954	171	408	579	272	206	478	1,057
	採用単価（円/人）	296,003	434,494	205,012	272,787	280,708	274,614	278,082	275,181

株主還元



● 配当方針の変更

- これまでは業界再編を勝ち抜く為に利益の一部を再投資し業容拡大を図る戦略
1株期末配当8.00円の下限、当期純利益／1株が80.00円を上回る場合、連結配当性向10%を目処



- 今般、今後の大きな成長に向けた一定の基盤構築を達成
- 株主の皆様への利益還元の更なる充実と、株主層の拡大を図る目的

2014年12月期より、連結配当性向を従来の原則「10%」から「30%」に変更

● 2014年12月期の配当予想

(円 銭)	1Q末	2Q末	3Q末	期末	合計
14/12月期 予想	-	0.00	-	22.00	22.00
13/12月期 実績	-	5.00	-	8.00	13.00

※2013年12月期第2四半期末配当金5円00銭は、東京証券取引所市場第一部指定に関する記念配当

参考資料

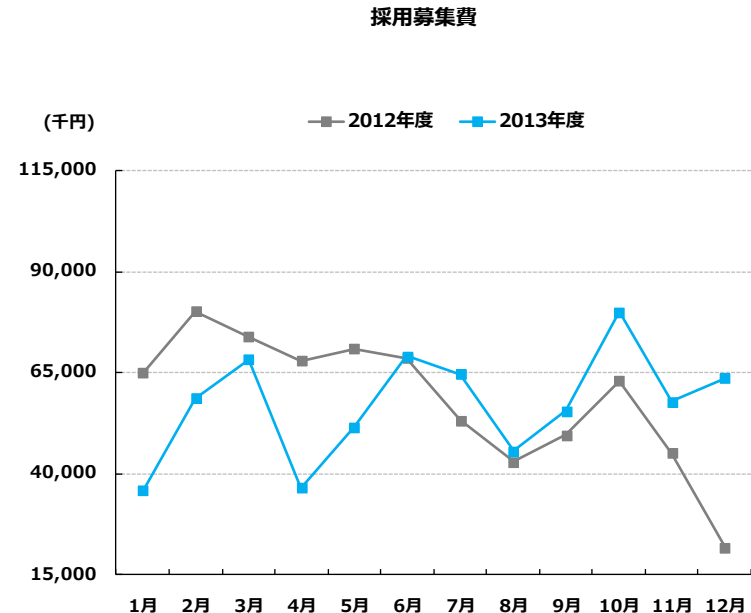
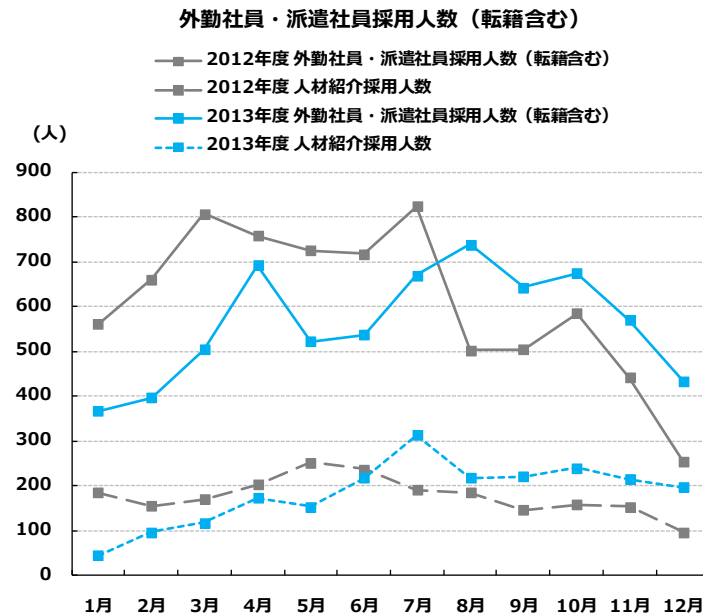


【ご参考】 2014年度12月期 業種別取引先動向

業種	通期予想	アウトソーシング需要の見込み
食品関係	0～5%増 	景気の影響が少ない業種の為、需要は横ばいながら新製品発売時に需要が拡大
電気機器関係	5～10%増 	自動車・スマホ向け部品などは高水準で推移、それ以外は低調と見込むが、第1四半期は増税前の需要で、ある程度の拡大を見込む
輸送用機器関係	15～25%増 	HV車・軽が好調、消費増税後も新車攻勢によって活発な需要を見込む
化学・薬品関係	5～10%増 	規制緩和が後押しして新薬開発や再生医療関連などは好調、医療機器は研究・開発を伴う新製品によって需要が安定的に拡大
金属・建材関係	20～25%増 	震災復興・国土強靱化計画、政策による景気回復、消費増税前の契約物件の着工、オリンピック対応などで需要が拡大
IT関係	20～30%増 	都市再開発やシステム刷新・増強等、需要は継続して拡大
その他	5～10%増 	国内レース産業は横ばいも、市販車好調で需要は緩やかに拡大
建設・プラント関係		震災対策・震災復興・都市再開発・景気政策に加えオリンピック特需により、建設業界は継続して需要が拡大
アフターサービス		デジタルAV機器などの回収修理の需要が活発

【ご参考】国内採用人数と採用単価の推移

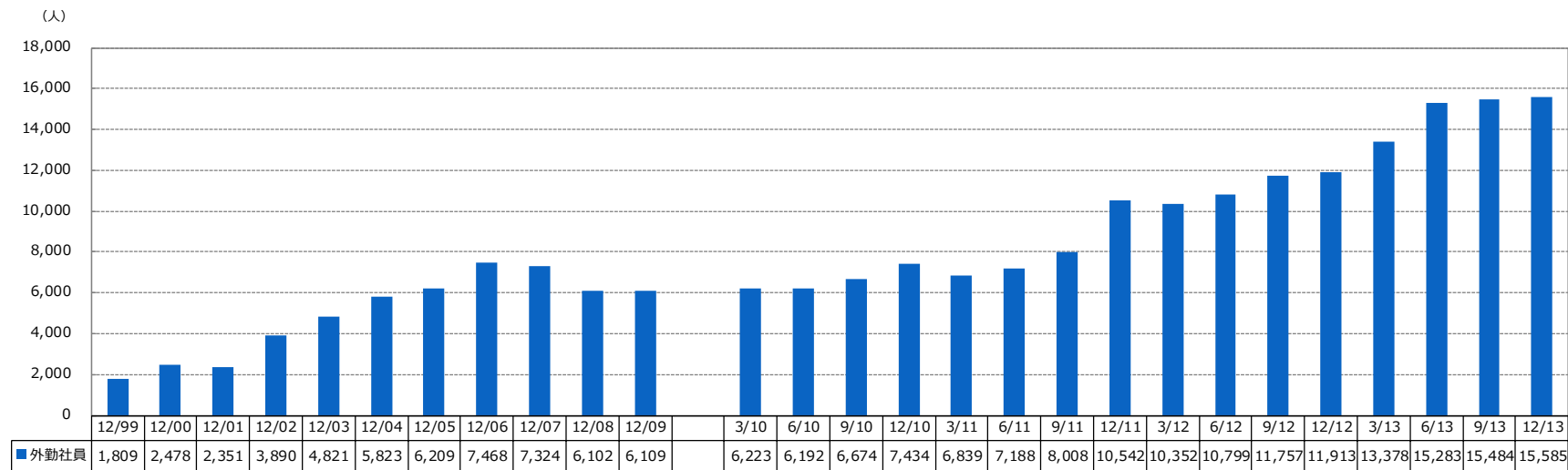
● 国内採用人数と採用単価の推移（月次・連結）



2012年度	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
外勤社員・派遣社員採用人数（転籍含む）	562	661	808	759	726	718	824	503	504	585	442	256
人材紹介採用人数	185	156	171	204	253	237	192	185	146	158	154	98
採用募集費（千円）	64,961	80,186	73,931	67,971	70,958	68,551	53,157	42,894	49,588	62,902	45,079	21,809
2013年度	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
外勤社員・派遣社員採用人数（転籍含む）	368	397	504	692	522	538	670	739	644	675	571	434
人材紹介採用人数	45	97	119	173	154	218	314	219	222	241	216	198
採用募集費（千円）	35,872	58,662	68,226	36,554	51,512	69,048	64,612	45,576	55,471	80,074	57,834	63,681

【ご参考】 外勤社員・派遣社員数の推移

● 外勤社員・派遣社員数の推移 (四半期・連結)



※外勤社員：顧客メーカーにおける現場作業従業員の総称で、稼働中の派遣契約社員も含まれます。

この資料には、当社の計画や業績予想が含まれていますが、それらの計画や予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が計画、予想したものです。従いまして、実際の業績などは、今後、様々な要因によって計画、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

株式会社 アウトソーシング!

社長室

TEL:03-3286-4887 FAX:03-3286-4880

E-Mail:os-ir@outsourcing.co.jp

URL:<http://www.outsourcing.co.jp>